

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	8,863,798	9,439,648	34,500,208
経常利益 (千円)	297,267	410,868	1,024,103
四半期(当期)純利益 (千円)	204,347	269,382	628,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,391	275,486	630,882
純資産額 (千円)	7,659,815	8,275,066	8,085,281
総資産額 (千円)	16,278,282	16,942,906	15,991,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.77	47.15	110.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	48.8	50.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつ、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、その動きは一段と弱まっており、経済環境は極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、大都市圏の食品スーパーを中心に販売の回復傾向が見受けられたものの、全般的には、消費者の低価格志向は根強い上に、消費税の増税や物価の上昇による節約志向の高まりなどにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心で安全な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする商品の提案、値ごろ感を重視した価格政策、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などにより、店舗における営業力の強化に取り組んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、生鮮を中心とした、北海道エリアにおける同社との商品開発及び物流システムの構築、それによる高品質商品の追求とコスト削減を徹底し、お客様に満足していただける店作りに努めております。

10月度より清田店（札幌ブロック）及び音更店（帯広ブロック）において、お客様へのサービス向上策の一環として、ポイントカード「フレカ」を導入いたしました。

既存店強化策として、12月に東旭川店（旭川ブロック）の第一弾の売場改装を実施いたしました。また、省電力化の取り組みとして、啓北店（帯広ブロック）とオーケー店（帯広ブロック）において、LED照明への切り替え、及び空調設備・冷凍機の更新を行いました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは43億28百万円（前年同期比4.3%増）、旭川ブロックは28億66百万円（前年同期比4.2%増）、札幌ブロックは22億41百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、販売力の強化による競争力の向上とお客様の視点に立った強い店作りの推進などにより、前年同期比2.3%増と順調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、業種・業態を越えて価格競争が激化する中で、商品本部機能の見直しによる商品力の強化、ロスの削減と仕入の見直しなどにより、前年同期に比べ0.2ポイント改善し、24.0%となりました。

引き続き当社グループは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた企業間競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組み、業容の拡大と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は94億39百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は4億10百万円（前年同期比38.2%増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同期比31.8%増）となり、各数値は前年同期に比べ増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は47円15銭（前年同期35円77銭）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加の169億42百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加2億33百万円、商品及び製品の増加1億86百万円及び売掛金の増加1億12百万円等に対し、その他の減少19百万円により、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加の39億93百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の増加3億50百万円及び投資その他の資産の増加84百万円により、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加の129億49百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加の86億67百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加7億72百万円及び短期借入金の増加2億37百万円に対し、未払法人税等の減少1億25百万円及び賞与引当金の減少1億5百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加の50億48百万円

となりました。固定負債においては、その他の増加1億5百万円に対し、長期借入金の減少1億55百万円等により、前連結会計年度末に比べ51百万円減少の36億19百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加の82億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億83百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 ~平成26年12月31日	-	5,719,320	-	1,639,253	-	1,566,100

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,711,500	57,115	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,115	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	5,900	-	5,900	0.10
計	-	5,900	-	5,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,865,243	2,098,829
売掛金	217,905	329,944
商品及び製品	961,639	1,148,395
原材料及び貯蔵品	3,944	7,747
その他	428,763	409,747
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,475,996	3,993,164
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,744,005	3,714,149
土地	5,672,860	5,672,860
その他(純額)	787,723	1,167,675
有形固定資産合計	10,204,589	10,554,685
無形固定資産		
その他	14,512	14,512
無形固定資産合計	14,512	14,512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	917,263	913,342
その他	1,379,215	1,467,201
投資その他の資産合計	2,296,479	2,380,544
固定資産合計	12,515,580	12,949,742
資産合計	15,991,577	16,942,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,057,365	2,829,786
短期借入金	-	237,500
1年内返済予定の長期借入金	641,214	629,964
未払法人税等	224,452	99,256
賞与引当金	136,857	31,793
その他	1,174,932	1,219,989
流動負債合計	4,234,822	5,048,289
固定負債		
長期借入金	1,977,377	1,821,761
役員退職慰労引当金	191,076	189,567
退職給付に係る負債	525,826	525,121
資産除去債務	15,775	15,826
その他	961,418	1,067,273
固定負債合計	3,671,473	3,619,550
負債合計	7,906,296	8,667,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,870,109	5,053,791
自己株式	2,857	2,857
株主資本合計	8,072,605	8,256,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,675	18,779
その他の包括利益累計額合計	12,675	18,779
純資産合計	8,085,281	8,275,066
負債純資産合計	15,991,577	16,942,906

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,863,798	9,439,648
売上原価	6,750,757	7,169,534
売上総利益	2,113,040	2,270,113
営業収入	122,275	130,966
営業総利益	2,235,316	2,401,080
販売費及び一般管理費	1,933,280	1,985,366
営業利益	302,036	415,714
営業外収益		
受取利息	3,069	3,152
受取配当金	3,189	199
その他	2,555	2,023
営業外収益合計	8,814	5,375
営業外費用		
支払利息	12,676	9,999
その他	906	221
営業外費用合計	13,582	10,221
経常利益	297,267	410,868
特別利益		
固定資産売却益	7,339	-
特別利益合計	7,339	-
税金等調整前四半期純利益	304,607	410,868
法人税、住民税及び事業税	29,813	83,126
法人税等調整額	70,446	58,360
法人税等合計	100,259	141,486
少数株主損益調整前四半期純利益	204,347	269,382
四半期純利益	204,347	269,382

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,347	269,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,043	6,103
その他の包括利益合計	1,043	6,103
四半期包括利益	205,391	275,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,391	275,486
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	125,802千円	131,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第1四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第1四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)  
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第1四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円77銭	47円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,347	269,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,347	269,382
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,401	5,713,374

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。